

令和6年度 総務部 経営計画書

職・氏名	経 営 方 針	経 営 資 源			
総務部長 岡崎 清吾	●使命 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向け、市民ニーズにこたえる市役所を目指すとともに、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、行政、市民、地域が一体となった取組を行い、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。 ●基本方針 ①全体の奉仕者として市民の期待にこたえる職員を育てます。 ②市民みんなが日頃から災害に備え、いざという時に自らの命、家族の命を守ることができるよう、防災意識の高いまちをつくりま す。 ③幼児から高齢者まで一人一人が交通安全を意識し、実際に行動できるように各年代に応じた交通安全教育と啓発活動を進めま す。 ④市の規模に合った中期的な視点での財政運営を行います。 ⑤公共施設の再編を進め、公共施設の総量を計画的に縮減し、将来の負担を軽減します。	所 管 課	総務課・危機管理課 財政課・契約管財課		
		人 員	正職員	会計年度 任用職員	合計
			34人	11人	45人
		一般会計	4,177,940 千円		
		特別会計	0 千円		
		計	4,177,940 千円		
		(うち人件費)	(450,699 千円)		

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
1	市民サービス及び職場環境向上への取組(業務改善)	市政運営における日々の業務の中で、職員が感じている課題や改善点等について、職員自らが率先して業務改善に取り組む環境をつくり、市民サービスの向上、業務の効率化及び職員の資質向上につなげていくため、気軽に業務改善に係る提案、報告等ができる制度を構築します。	8月までに制度を構築し、直近の幹部会議で周知の上、運用を開始します。その後、提案、報告等を取りまとめ、同会議において内容の評価等を行います。良い取組については、周知を図り、横展開を進めていきます。	職員からの提案制度の構築に向けては、現状を把握する必要があることから、まずは意見集約のため令和7年2月から3月まで「職員の働きやすい職場づくりに向けたアンケート」を実施し、対象者532人に対して411人から回答が得られました。(回答率77.26%) 今後、集計結果の分析を進め、内容をフィードバックするとともに、職員が前向きに働き続けられる職場となれるよう、必要な改善につなげていきます。
2	行政委員等の役割及び自治会との協働のあり方の検討	複雑多様化する行政課題に柔軟に対応するには、地域住民との連携及び協働が不可欠であるため、既存の役割を精査するとともに、地域課題の解決、地方創生の推進の観点からも、効果的な市民協働のあり方について検討します。	行政委員、土木委員、環境衛生委員、栄養委員、愛育委員が抱える課題、役割、活動内容等について、行政委員等制度検討審議会で調査審議(会議開催回数3回程度)し、今後の方針等を検討します。	行政委員等制度検討審議会の委員の人選、関係部署との制度における課題・問題の共有、将来像の構築等に時間を要しており、会議を開催しての具体的な協議はできていません。 まずは関係部署間で情報、課題等の共有を図り、各委員が真に必要な役割を効果的、効率的に行うことにより、よりよい協働関係を構築することができるよう、引き続き、準備を進めます。
3	防災力の向上	防災意識を高めるため、自治会等に対し、出前講座を開催します。また、人材育成のため、自主防災活動を積極的に支援します。	出前講座を開催します。 20回 防災リーダー研修会・リーダーフォローアップ研修会を開催します。 2回 自主防災組織、認定自主防災組織を増やします。 自主防災組織 200団体(82.0%) うち組織認定 70団体(R5年度末64団体)	出前講座 30回開催 防災リーダー養成講座(6/2実施) 参加者 33人 学区等における地域防災力向上事業(国府地区) 第1回(8/3実施) 参加者 56人 第2回(9/28実施) 参加者 55人 リーダーフォローアップ研修(12/18実施) 参加者 22人 女性視点の防災講演会(2/26実施) 参加者 30人 リーダーフォローアップ研修②(2/26実施) 参加者 22人 自主防災組織数 201団体(81.6%) うち組織認定 77団体

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
4		災害時の対応能力向上を図るため、市民・職員を対象に防災訓練を実施します。	水害・南海トラフ地震を想定した訓練を実施します。 総合防災訓練 1回 図上防災訓練 2回 職員研修 3回	総合防災訓練 10団体 参加者 328人(参加地域住民含む) 水害図上訓練(5/30実施) 参加者 42人 地震図上訓練(1/21実施) 参加者 41人 新人職員研修(5/28実施) 参加者 24人 職員研修(6/3実施) 参加者 24人 職員災害対応研修(7/31実施) 参加者 延べ186人 能登半島地震被災地派遣職員からの講座をメニューとして追加
		防災アプリを有効に活用するため、市民への周知・啓発に取り組みます。 避難行動要支援者の避難を支援するため、支援等関係者と連携し 個別避難計画を作成します。	年度内の防災アプリ新規登録者数 1,000件を目指します。(R5年度末の登録者総数 5,672人) 個別避難計画の作成を継続します。 新規作成 50件 (R5年度末件数 129件)	防災アプリ登録者数 6,279件(対前年 607件の増加) 個別避難計画新規作成件数 92件 福祉専門職向け個別避難計画作成研修(10/4実施) 参加者 28人 福祉専門職向け個別避難計画作成研修(12/17実施) 参加者 15人 個別避難計画作成事例報告会(3/19実施) 参加者 31人
4	交通事故ゼロの推進	交通事故防止を図るため、幼児期の子どもに対して交通ルールを身につける交通安全教育を行います。 交通事故防止を図るため、警察署、交通安全推進団体、交通安全ボランティア等と連携し、交通安全教室や啓発活動を実施します。	保育園・幼稚園・こども園を対象に交通安全教室を開催します。 24回 高齢者等を対象に交通安全教室を開催します。 2回 交通安全啓発を実施します。 12回	交通安全教室 31回開催(市内14園) 参加者 延べ932人 高齢者交通安全教室 2回(4/14、9/29実施) 旭東自動車教習所 参加者 延べ37人 交通安全啓発 14回実施 実施者 延べ172人 参加者 延べ2,304人

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
5	地域防犯の推進	空き家等が放置され、管理不全な状態を防止するため、所有者等に対し啓発・指導を実施します。 地域の居住環境の向上を図るため、老朽空き家の所有者等に対し、補助金を交付し除却を推進します。	啓発・指導件数 20件 管理不全空家・特定空家への指導件数 5件 補助金交付件数 5件	啓発・指導件数 22件 (適正管理通知 19件、口頭での指導 3件) 特定空家認定件数 9件 補助金交付件数 8件
6	安定的な財政運営の推進	今後も少子高齢化の進展による社会保障費の増加や人口減少による税収の減少が見込まれる中で、歳入・歳出両面において最大限の努力を行い、優先順位付けを的確に行うなどメリハリのある予算を編成することを目指します。 市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、引き続き健全な財政運営に努めるとともに、中期的財政見通しの改善を図ることを目指します。	10月までに中期財政計画を策定し、計画を踏まえた予算編成を行います。 令和6年度決算見込目標値 ・実質公債費比率:18%未満(交付税措置のない起債借入なし) ・財政調整基金残高:30億円程度 (標準財政規模の3割程度)	・財政調整基金の令和6年度末残高は、約37億円を見込んでいます。 ・実質公債費比率の令和6年度見込は、8.5%(中期財政計画試算)を見込んでいます。 ・約3.6億円の起債の繰上償還を実施し、約800万円の利子負担が不要になるなど後年度の財政負担を軽減しました。

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
7	本庁舎の整備	瀬戸内市役所本庁舎西側トイレを改修し、環境衛生及び利便性の向上を図ります。また、本庁舎の慢性的な会議室不足を解消します。	本庁舎西側トイレの洋式化、乾式化を実施します。 宿直室に夜間対応窓口を設置し、来庁者に円滑な対応ができる設備を整備します。また、西棟2階書庫を会議室に改修します。	本庁舎西側トイレ等改修工事は、公用車等駐車場整備工事との調整もあり、令和7年度に繰り越して実施します。
		本庁舎駐車スペース不足を解消し、来庁者への市民サービスの向上を図るものとして、安心・安全の確保に努めます。	取得した本庁舎向かいの敷地を公用車等駐車場として整備し、本庁来庁者の駐車場スペースを確保します。	公用車等駐車場は3月末に完成しました。本庁舎南側に駐車していた公用車を移動し、来庁者の駐車スペースを確保します。
8	長船支所及び周辺施設整備基本計画に基づく事業の推進	長船3施設(長船町公民館、長船支所、長船分駐所)の耐震対策完了に向け、令和2年度に決定した方針に基づき事業を進めます。	早期の対策を実現させるため、必要な協議・説明を適時に行いながら計画的に事業を進めます。 主な令和6年度実施予定工事等 ・長船町公民館等の事務所移転 ・長船町公民館等解体工事	長船町公民館等は移転が完了し、7月2日から複合施設ゆめトピア長船として業務を開始しています。 旧長船町公民館等解体工事は2月に完了しています。